

市立小・中学校の統合及び学区の見直しについて  
(第 2 次 答 申)

令和 5 ( 2 0 2 3 ) 年 1 2 月 2 6 日

柏 崎 市 学 区 等 審 議 会

令和5(2023)年12月26日

柏崎市教育委員会  
教育長 近藤 喜祐様

柏崎市学区等審議会  
会長 阿部 義章

市立小・中学校の統合及び学区の見直しについて(第2次答申)

令和4(2022)年4月14日付で諮問のあった「柏崎市立小・中学校学区再編方針」のうち、令和6(2024)年3月31日までに第2次答申を求められた「令和8(2026)年度に示した小学校の統合」について、下記の通り答申します。

記

I 諮問内容

1 日吉小学校と中通小学校の統合について

- (1) (仮称)日吉小学校
- (2) 令和8(2026)年度に日吉小学校と、複式学級が3学級となることが見込まれる中通小学校が統合する。
- (3) 学校施設は現在の日吉小学校を使用する。

2 剣野小学校と鯨波小学校及び米山小学校の統合について

- (1) (仮称)剣野小学校
- (2) 令和8(2026)年度に剣野小学校と、複式学級がそれぞれ3学級となることが見込まれる鯨波小学校及び米山小学校が統合する。
- (3) 学校施設は現在の剣野小学校を使用する。

II 主文及び主文の説明

1 日吉小学校と中通小学校の統合について

主文 学区再編方針の通り、令和8(2026)年度に統合することは妥当である。

主文の説明

中通小学校の全校児童数は39人(令和5年4月1日現在)であり、全6学年のうち5学年で1学年の人数が10人に満たないなど、少人数の状況となっている。少人数教育の利点も理解できるが、学校教育が集団での活動や生活を基本とすることを考えると、統合によって、今以上に多くの友だちと関わること、多様な考え方や出会うことなど、子どもたちにとってより望ましい教育環境が実現できると判断した。また、この統合により、中通小学校の複式学級の解消が図られることの意義は大きいと考える。

## 2 剣野小学校と鯨波小学校及び米山小学校の統合について

主文 学区再編方針の通り、令和8（2026）年度に統合することは妥当である。

### 主文の説明

鯨波小学校の全校児童数は31人（令和5年4月1日現在）であり、全6学年とも1学年の人数が10人に満たないなど、少人数の状況となっている。米山小学校は、全校児童数が20人（同）にまで減り、今後、さらに急激な減少が見込まれるため、保護者や地域関係者の多くが危機感を募らせている。

少人数教育の利点も理解できるが、学校教育が集団での活動や生活を基本とすることを考えると、統合によって、今以上に多くの友だちと関わること、多様な考え方と出会うことなど、子どもたちにとってより望ましい教育環境が実現できると判断した。また、この統合により、両校の複式学級の解消が図られることの意義は大きいと考える。

## III 審議の基本姿勢

- 1 児童・生徒の望ましい教育環境を第一に考えた。
- 2 公平な視点で客観的に判断した。
- 3 統合検討対象校の現状だけでなく、中長期的なことも視野に入れた。
- 4 答申は委員の全員一致を原則とした。

## IV 審議の経過

- 1 令和5（2023）年1月以降、14回の審議会を開き、全体での質疑と意見交換、グループ討議などを行った。
- 2 参考資料として「令和11（2029）年度までの推定児童生徒数」「再編方針策定時における学校の組み合わせの考え方」「スクールバス運行計画」などについて、教育委員会から報告・説明を受けた。一部は本審議会が報告を求めたものである。
- 3 統合検討対象5校を訪問し、授業参観後に教員の意見を聴いたほか、5校の校区で開催された教育委員会主催の学校統合説明会に同席し、保護者をはじめ地域住民の意見を傍聴した。

また、本審議会として中通小学校、鯨波小学校、米山小学校の地元市議会議員、保護者、地域関係者のそれぞれの意見を聴き、審議の参考とした。

終盤では本審議会主催による意見交換会を5校の校区で開催し、改めて保護者をはじめ地域住民の意見を聴いた。

- 4 日吉小学校と中通小学校の令和8（2026）年度の統合については、全委員が賛同した。審議の過程では、少人数教育の良さについての意見もあった。

中通小学校の地元では「統合やむなし」の声が多数を占めた中で、「槇原小学校を含めた統合」や「統合時期の見直し」の要望があったが、再編方針で示された統合対象校と統合年度を変更する事情にはなり得ないと判断した。

5 剣野小学校と鯨波小学校及び米山小学校の令和8（2026）年度の統合については、グループ討議では統合が必要との考えでほぼ一致したが、鯨波小学校の保護者の中に反対意見があり、もう少し地元の多様な意見を見極める必要があったことから、本審議会主催の意見交換会の段階では、一定の方向性を示すことを鯨波小学校のみ保留にした。審議を重ね、最終的には再編方針通りの統合が妥当という結論に至った。この間、統合自体には異論がなかったものの、一部委員から剣野小学校でなく大洲小学校との統合にした方が児童数の均衡が図られ、大洲小学校の児童数減少を抑えることにもなるとの提起があり、最後まで議論となった。

また、日吉小学校と中通小学校の統合と同様に、審議の過程では、少人数教育の良さについての意見もあった。

## V 市と教育委員会への要望

- 1 今回の学区再編方針による学校統合は対等統合であり、一つの学校（学校が残る側）の地域だけを表す校名、校歌、校章などを統合後に使うことは、学校がなくなる地域にとって受け入れ難いため、これらを新しいものにすることを基本とし、統合準備委員会において市がその方向を明確に示してほしい。このことを含め、統合する学校それぞれの特色が反映される環境を整えるべきである。
- 2 統合により学校区が広がるため、子どもたちが休日などに安全に移動や交流ができるように、また地域の一体化が進むように、歩道の整備を進めてもらいたい。特に、今答申の2件の統合で対象となっている学校をそれぞれつなぐ国道8号の歩道整備を道路管理者に働き掛けてほしい。
- 3 学区再編方針で示された令和12（2030）年度の次期統合案については、できるだけ早期に、一層の周知活動と、地元との話し合いを始めるべきである。
- 4 第1次答申で要望した次の8項目は、学校統合を検討する上での基本的な要望であり、引き続き対応を求めたい。①地域学習の積極的な導入 ②学校がなくなる地域での地域づくりへの支援 ③保護者と児童・生徒の理解を得られる通学バス運行 ④余裕のあるスケジュールでの統合計画提示 ⑤地元との合意形成のための新たな仕組みや手法の検討 ⑥財政面からの検討の明示 ⑦統合一本に絞るのではない再編の在り方、小規模特認校などの研究 ⑧長期的な視点での市立小・中学校の在り方の想定と、それに基づいた一貫した再編の検討。

⑧については、将来的に必要な視点で挙げていたが、今答申の審議を踏まえ、改めて以下のように要望する。

今回の再編方針の対象になっていない学校も含め、長期的な市立小・中学校の在り方について早期に検討を始めてほしい。